



2015年3月期 第3四半期 決算説明会

2015年2月18日



日本アジアグループ株式会社

- 1. 2015年3月期 第3四半期 決算概況**
- 2. 2015年3月期 通期見通し**



2015年3月期 第3四半期 決算概況

- 第3四半期決算 要旨
- 2015年3月期 第3四半期 連結決算(P/L)
- 業績動向
- セグメント別業績(P/L)・要旨
- 2015年3月期 第3四半期 トピックス

売上は微減、営業利益は前期比約6割の増益

- **業績は通期計画達成に向け、順調に推移**
 - ファイナンシャルサービス事業を除く3セグメントが前年同期と比べ営業増益
 - 前年同期と比べ営業減益となったファイナンシャルサービス事業も、業界平均を大きく上回る成績
 - 連結の営業利益率は前年同期比2.9%から4.7%に上昇
- **売上高と利益の期末偏重傾向が改善**
 - 1Qから営業黒字が出るように季節変動の平準化の取り組みが奏功
 - 3Q単体：グリーンエネルギー事業が営業損失、ただし前年同期の3Q単体と比べると損益改善
 - 受注(前年同期比)：空間情報コンサルティング事業は減少、グリーンプロパティ事業は増加

2015年3月期 第3四半期 連結決算(P/L)



(単位:百万円)

	14.3期3Q	15.3期3Q	増減額	増減率
売上高	48,368	48,222	△145	△0.3%
営業利益	1,438	2,299	860	59.8%
営業外収益 ※1	1,080	277	△803	△74.3%
営業外費用	1,285	1,186	△99	△7.7%
経常利益	1,233	1,390	156	12.7%
特別利益 ※2	444	724	280	63.1%
特別損失 ※3	417	11	△406	△97.2%
税金等調整前 四半期純利益	1,259	2,103	843	66.9%
法人税等	709	726	17	2.4%
少数株主損益調整前 四半期純利益	550	1,376	826	150.2%
少数株主損益	2	49	47	1,826.1%
四半期純利益	547	1,326	778	142.2%

※1 14.3期3Q 為替差益716百万円、持分法による投資利益131百万円

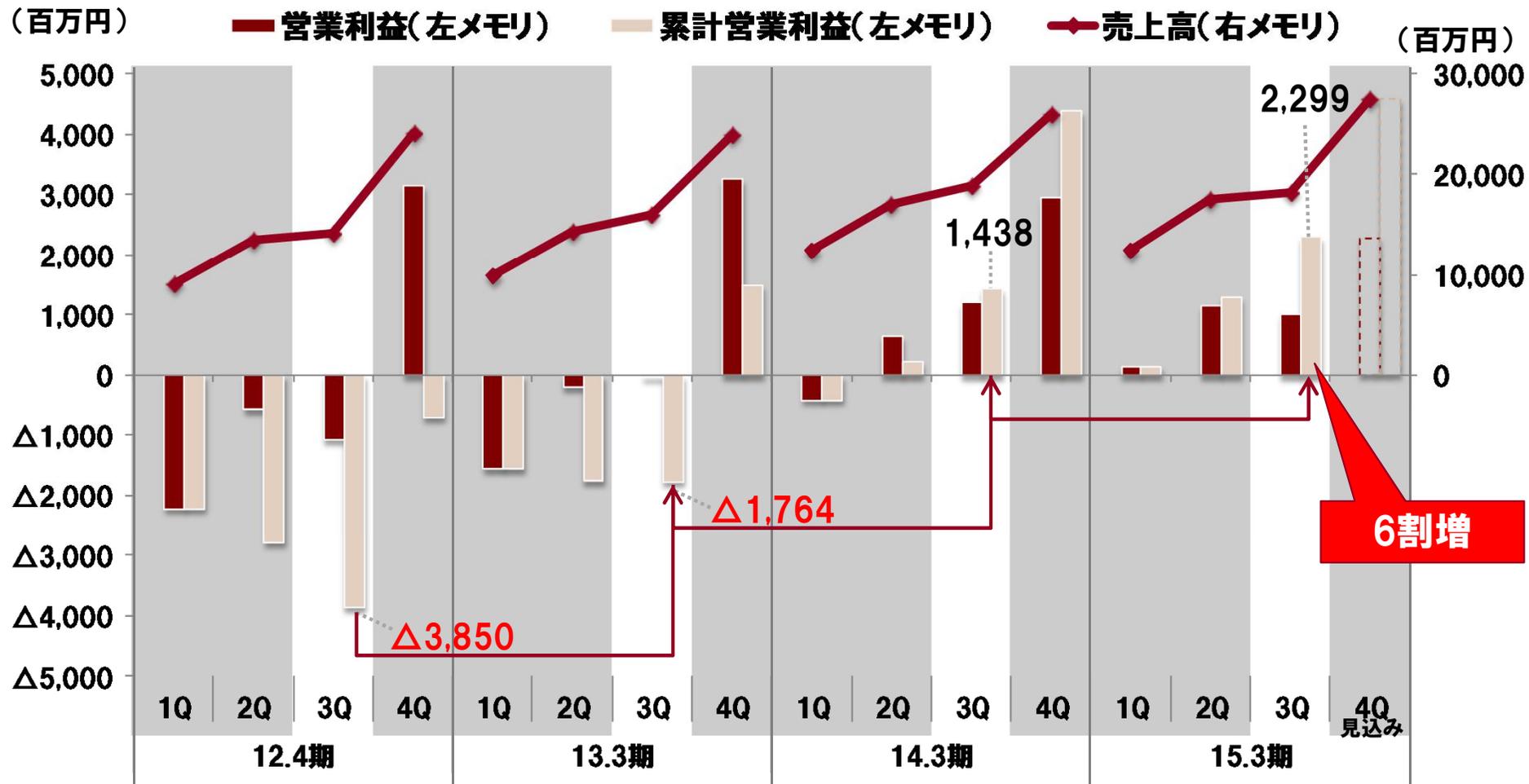
※2 14.3期3Q 関係会社株式売却益398百万円、15.3期3Q 投資有価証券売却益724百万円

※3 14.3期3Q 関係会社株式売却損345百万円

業績動向



- ・ 営業利益は、3Q単体では前年同期より減少、累計では前年同期より約6割の増益
 - 営業利益・・・前年同期比(3Q単体) ▲199百万円(▲16.5%)、前年同期比(累計) +860百万円(59.8%増)



セグメント別業績(P/L)

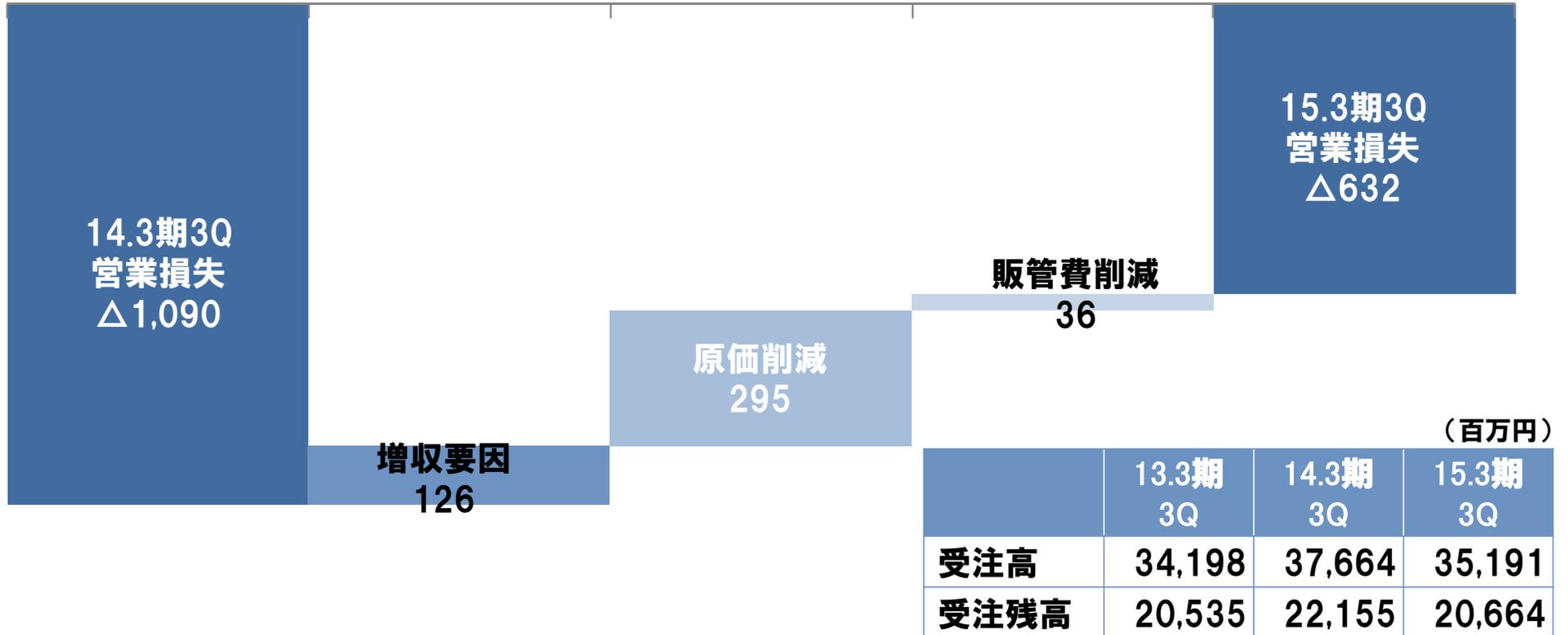


(単位:百万円)

		14.3期3Q	15.3期3Q	増減額	増減率
売上高		48,368	48,222	△145	△0.3%
営業利益		1,438	2,299	860	59.8%
空間情報 コンサルティング事業	売上高	24,689	25,313	623	2.5%
	営業利益	△1,090	△632	458	損益改善
グリーン プロパティ事業	売上高	14,086	13,237	△848	△6.0%
	営業利益	551	559	8	1.4%
グリーン エネルギー事業	売上高	974	1,667	693	71.1%
	営業利益	△37	327	364	黒字転換
ファイナンシャル サービス事業	売上高	8,595	7,979	△616	△7.1%
	営業利益	2,385	2,266	△118	△4.9%

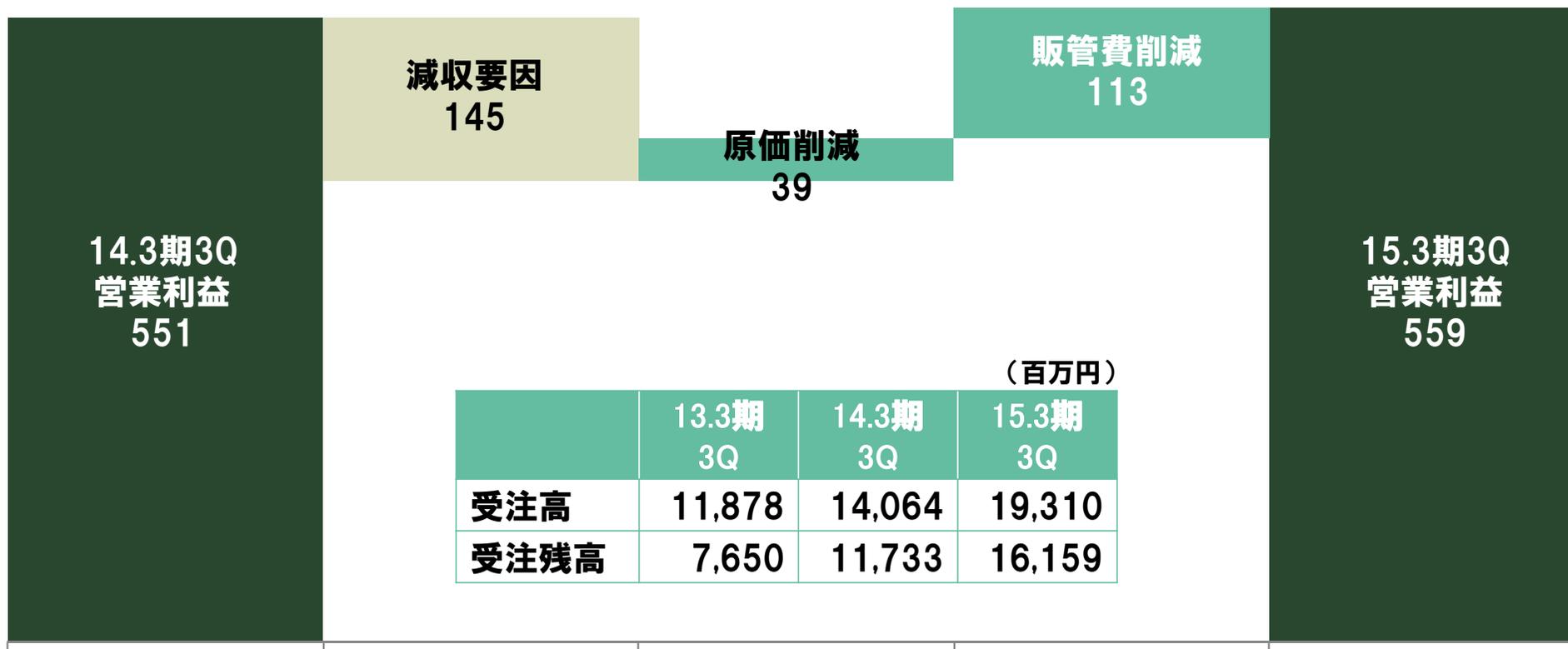
- ・ 空間情報コンサルティング事業は、生産の前倒しによる稼働率向上とコスト管理強化により損益改善
- ・ グリーンプロパティ事業は、売上に連動した報酬制度と広告費削減により減収ながら増益堅持
- ・ グリーンエネルギー事業は、前年同期に比べ発電所施設の稼働が増加したことにより増益
- ・ ファイナンシャルサービス事業は、前年同期比減益だが上場証券17社の平均を上回る成績

営業利益増減要因分析（百万円）



- ・ 生産の前倒しによる稼働率向上と外注費用の管理強化により、売上増と営業損失改善を達成
 - 売上高:前年同期比623百万円の増加(+2.5%)、営業損失:前年同期比458百万円の改善
- ・ 震災復興関連業務の減少を主な要因として、前年同期と比べ受注減
 - 受注高:前年同期比:△2,473百万円(△6.5%)、受注残高:前年同期比△1,490百万円(△6.7%)

営業利益増減要因分析（百万円）

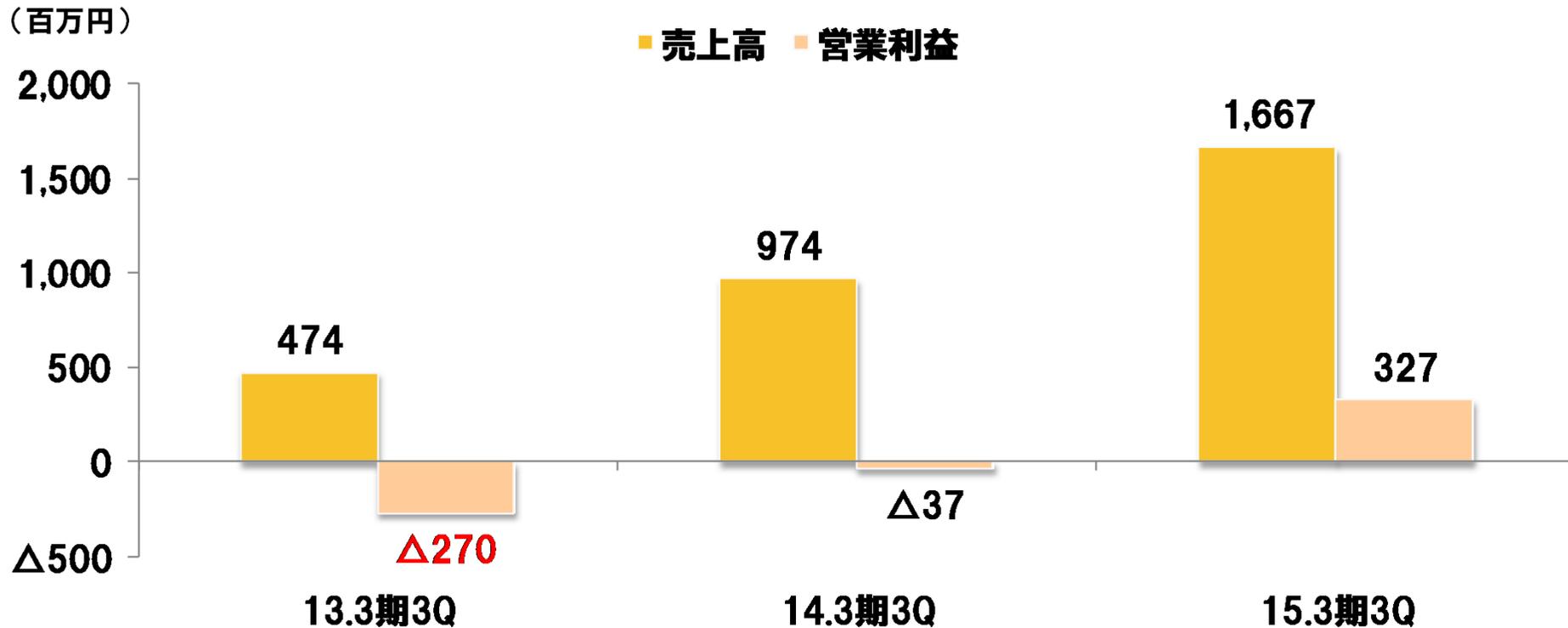


- ・ 戸建住宅事業では売上に連動した報酬制度と広告費削減のため、減収ながらも増益を堅持
 - 売上高:前年同期比△848百万円(△6.0%)、営業利益:前年同期比+8百万円(+1.4%)
- ・ 戸建住宅事業は消費税増税の影響で受注減少となるが、太陽光発電関連事業は受注増加
 - 受注高:前年同期比+5,245百万円(+37.3%)、受注残高:前年同期比+4,426百万円(+37.7%)

グリーンエネルギー事業 決算要旨



グリーンエネルギー事業 業績推移



- ・ 売上高は14.3期3Q期比+693百万円(+71.1%)
 - 前年同期に比べ稼働施設が増加した事により増加
- ・ 営業利益は+364百万円
 - 売電収入の増加に伴い大幅増益を達成

国内太陽光発電事業の状況 (単位:MW)

	13.3期 3Q	14.3期 3Q	15.3期 3Q
期末稼働規模	3.5	13.3	38.7

太陽光発電事業に関する進捗



【日本】

(単位:MW)

ビジネスモデル	稼働・竣工	案件確保	交渉中	合計
売電事業	39.4	114.9	371.4	525.7
開発・運営受託事業 (PM/CM/EPC/O&M)	57.0	57.3	7.4	121.7
				計 647.4

3年間で500MWの目標に向けて、着実に案件確保から稼働・竣工まで拡大中

※売電事業については、案件確保とは土地確保が既に済んでいる案件で、電力会社との接続協議中の案件も含まれます。
また、開発・運営受託事業については、委託者との契約もしくは契約内示が既に済んでいる案件となります。

太陽光発電開発実績(国内)



● 稼働・竣工 39.4 MW	● 案件確保 114.9 MW	● 交渉中 371.4 MW
--------------------	--------------------	-------------------



- 宇佐ソーラーウェイ(0.9MW)
- 杵築ソーラーウェイ(2.3MW)
- 白石ソーラーウェイ(2.0MW)
- 福岡市屋根貸し太陽光発電(0.08MW)
- 響灘ソーラーウェイ(2.0MW)
- 宮崎ソーラーウェイ(1.0MW)
- 霧島ソーラーウェイ(1.0MW)
- 鹿屋ソーラーウェイ(0.5MW)
- 志布志ソーラーウェイ(1.2MW)
- 東串良ソーラーウェイ(1.2MW)

- 東近江ソーラーウェイ(2.4MW)
- 尾道市高須町太陽光発電所(0.7MW)
- 坂出ソーラーウェイ(4.3MW)

- 上越柿崎ソーラーウェイ(2.3MW)

- (仮)クリーンプラント一般廃棄物最終処分場太陽光発電所(0.8MW)

- (仮)札幌ソーラーウェイ(0.9MW)
- (仮)いずもざきソーラーウェイ(2.0MW)

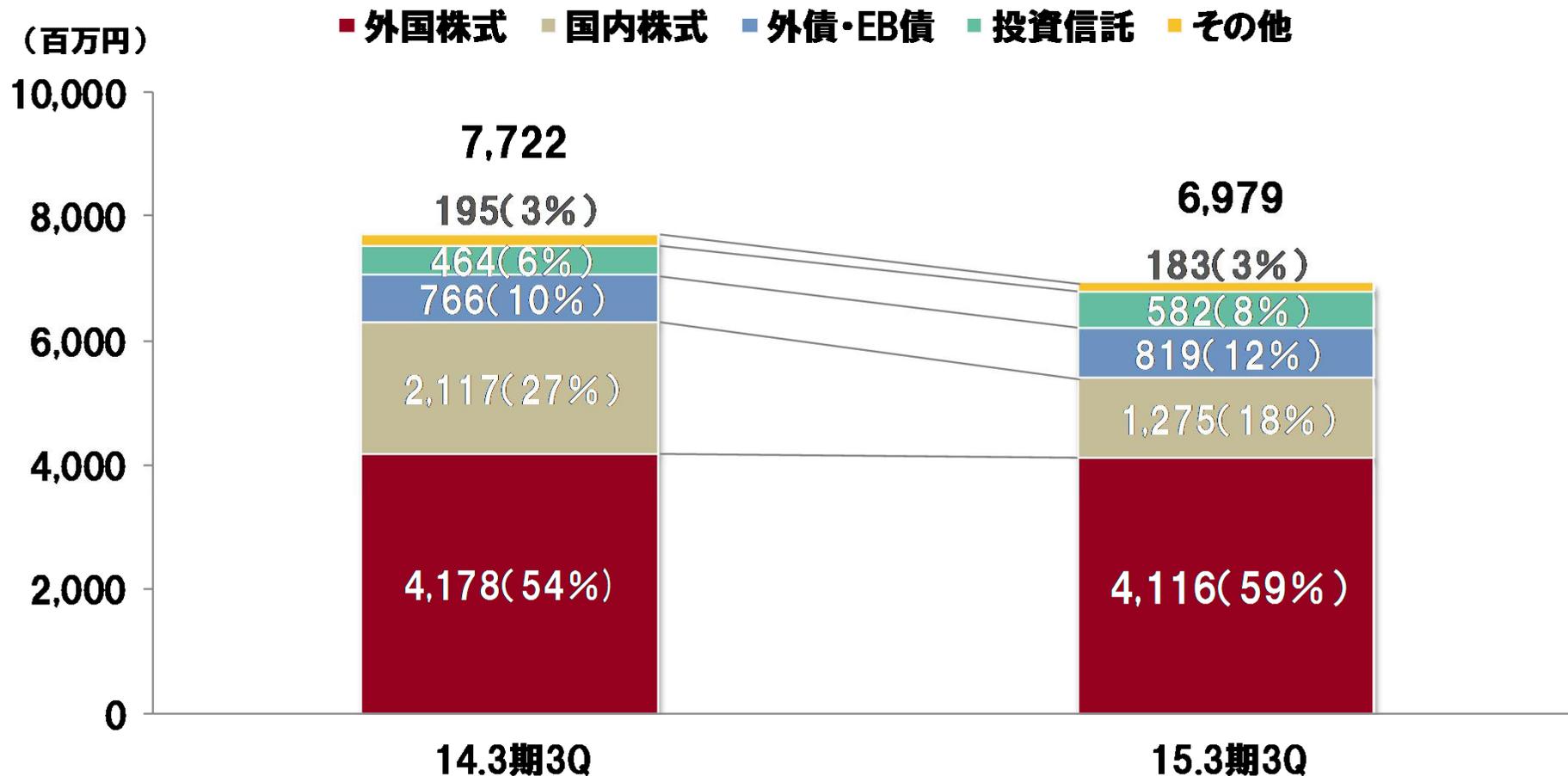
- 本別ソーラーウェイ(1.0MW)
- 幕別ソーラーウェイ(0.7MW)
- 音別ソーラーウェイ(0.7MW)
- 星が浦ソーラーウェイ(1.5MW)
- 中札内ソーラーウェイ(1.6MW)
- 中札内IIソーラーウェイ(2.4MW)
- (仮)名取ソーラーウェイ(20.0MW)
- サイカチ山ソーラーウェイ(1.8MW)
- 館林ソーラーパーク(0.5MW)
- 蒲ヶ山ソーラーウェイ(2.1MW)
- 河内ソーラーウェイ(3.5MW)
- 埼玉・杉戸ソーラーウェイ(0.5MW)
- 行田ソーラーウェイ(2.4MW)
- (仮)板橋区立リサイクルプラザ太陽光発電所(0.08MW)
- 足柄大井ソーラーウェイ(13.0MW)
- 島田ルーフトップソーラーウェイ(0.2MW)
- (仮)湖西ソーラーウェイ(1.2MW)
- (仮)東浦ソーラーウェイ(1.6MW)
- (仮)大津クリーンセンター太陽光発電所(0.9MW)
- 和歌山・橋本ソーラーウェイ(0.7MW)



ファイナンシャルサービス事業 決算要旨



日本アジア証券の商品別収益（売上高）構成



- ・ 外国株式は堅調、営業収益の過半を占める
- ・ 4.9%の営業減益
 - 上場証券17社(除く赤字)平均営業減益33.5%を大きく上回るパフォーマンス

* 図中の売上とは証券業の営業収益を表します。

2015年3月期 第3四半期 連結決算(B/S)



(単位:百万円)

	14.3期	15.3期3Q	増減額	増減率
流動資産	76,672	76,351	△321	△0.4%
現金・預金	21,574	26,465	4,890 ※1	22.6%
受取手形・売掛金	27,710	18,930	△ 8,780 ※1	△31.6%
その他	27,387	30,956	3,568	13.0%
固定資産	31,841	36,928	5,087	15.9%
資産合計	108,763	113,673	4,909	4.5%
負債	86,267	89,459	3,192 ※2	3.7%
有利子負債	50,002	51,344	1,341	2.6%
その他	36,264	38,115	1,850	5.1%
純資産	22,496	24,213	1,717	7.6%
株主資本	21,191	22,719	1,528	7.2%
少数株主持分	910	800	△ 110	△12.0%
その他	394	693	299	75.9%
負債・純資産合計	108,763	113,673	4,909	4.5%

※1 空間情報コンサルティング事業の期末売上債権回収による増減

※2 太陽光発電施設の建設にかかる有利子負債及びリース債務

1. **新株予約権の取得および消却について**
(平成26年11月13日 適時開示)
2. **電力各社の接続保留の影響を加味した中期経営計画**
(平成26年11月20日 決算説明会にて発表)
3. **自治体のまちづくりに太陽光発電事業者として参画**
4. **「東京駅周辺高精度測位社会プロジェクト」に参加**
5. **小水力発電事業の強化**
6. **空間情報工学の新領域としての地震予測**
(地震科学探査機構とのリンク)
7. **デジタル地球儀「触れる地球」をジュネーブ空港で展示**

自治体のまちづくりに太陽光発電事業者として参画

- ・ 官民連携再生可能エネルギーファンドの運営事業者に選定される
- ・ 複数の自治体より太陽光発電事業者として採択される

ファンド運営事業者として

- ・ 東京都の官民連携再生可能エネルギーファンド運営事業者に決定

太陽光発電事業者として

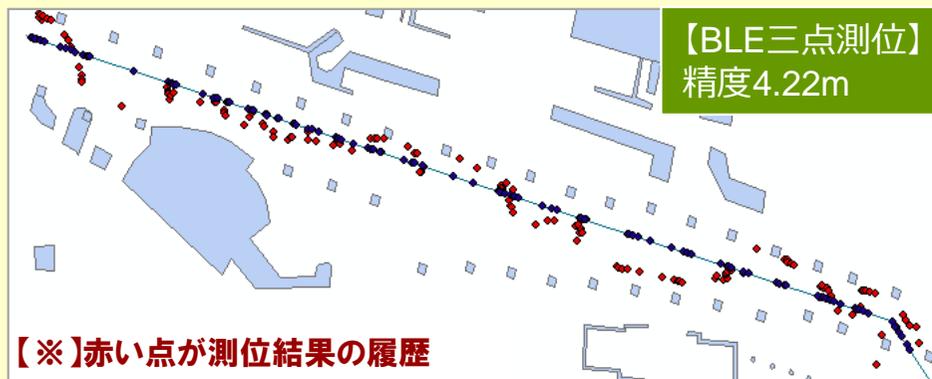
- ・ 滋賀県大津市の廃棄物最終処分場を活用した太陽光発電事業者に採択
- ・ 静岡県湖西市の市有地を活用した太陽光発電事業者に採択
- ・ 東京都板橋区と太陽光発電事業の協定書を締結～板橋区立リサイクルプラザの屋上を活用～
- ・ 滋賀県湖北広域行政事務センターの廃棄物最終処分場を活用した太陽光発電事業者に採択

「東京駅周辺高精度測位社会プロジェクト」に参加

- ・ 国際航業が開発した屋内測位手法を用いた実験により、高精度測位を実証
- ・ 2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、位置情報サービスの創出を目指す

【精度検証(速報値)】

- ・ 業界最先端の技術である「BLE※¹三点測位」と「PDR※²測位」を組み合わせ、測位精度の向上に寄与



BLE技術単独利用の場合



BLEとPDRのハイブリッド利用の場合

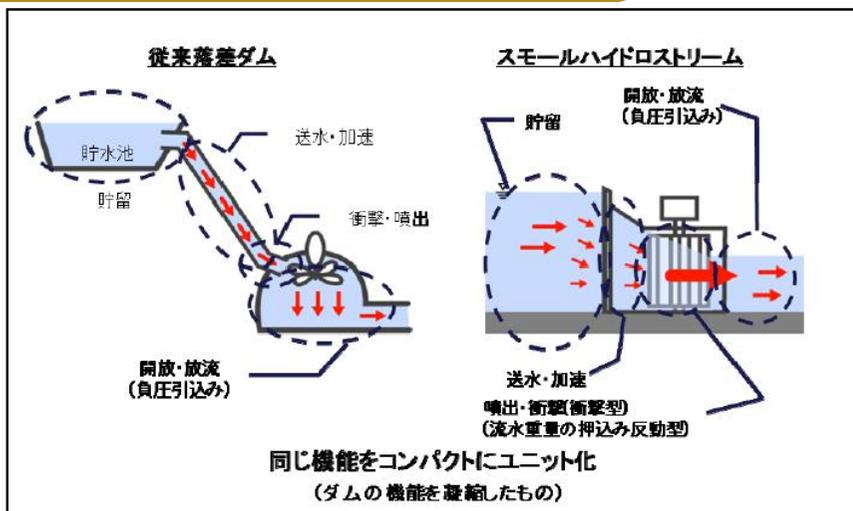
※1: BLE (Bluetooth Low Energy) : 近距離無線通信技術Bluetoothの拡張仕様の一つ

※2: PDR (Pedestrian Dead Reckoning) : 歩行者自律測位

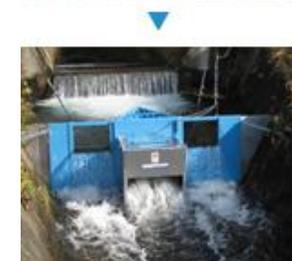
小水力発電事業の強化

- 革新的技術でニッチ市場を創る「シーベルインターナショナル(株)」の経営権を取得
 - 水流を利用した超低落差型のマイクロ水力発電システム(スモールハイドロストリーム)の実用化を世界に先駆けて成功させ、アジア・アフリカ各国へグローバルに事業を展開
- 小水力発電を再生可能エネルギー事業の「第2の柱」として事業化を推進
 - 再生可能エネルギーに関するコンサルティング事業や、新たなパートナー企業との提携などの生産体制の強化、販売網の拡大などを通じて、事業の拡大を推進

スモールハイドロストリーム



これまで見過ごされていた
さまざまな水路に適用可能



小水力発電システム「スモールハイドロストリーム」の実績

- ・ 既に2009年から実証実験を開始、国内・海外で多数の導入実績あり

受注年	地域(国内)	区分	発注元	受注年	地域(海外)・プロジェクト名	発注元
2013	大分県	農業用水路	地方自治体	2013	海外経済協力事業委託費による案件化調査(ベトナム・ラオス・カンボジア 無電化・弱電化地域における流水式マイクロ水力発電プロジェクト案件化調査)	外務省
2013	栃木県	農業用水路	自社事業	2013	地球温暖化対策技術普及等推進事業(インドにおけるマイクロ水力導入による無電化・弱電化地域解消プロジェクト)	経産省
2013	山梨県	農業用水路	自社事業	2013	地球温暖化対策技術普及等推進事業(ミャンマーにおける流水式マイクロ水力プロジェクトの案件発掘調査)	NEDO
2013	地方自治体(非公開)	下水処理場	地方自治体	2013	Contracted for the provision of technical services and works relating to the designing and installation of pilot ultra low-head micro hydropower systems for mini grids in India	UNIDO
2013	神奈川県	農業用水路	地方自治体	2013	地球温暖化対策技術普及等推進事業(エチオピア・ケニアにおけるマイクロ水力発電によるコミュニティ電化事業の案件発掘調査)	NEDO
2013	新潟県	農業用水路	民間企業	2013	地球温暖化対策技術普及等推進事業(ミャンマーにおける流水式マイクロ水力プロジェクトの案件発掘調査)	経産省
2013	岩手県	漁業施設	農水省	2014	民間提案型普及・実証事業(ベトナム 無電化・弱電化地域における流水式マイクロ水力発電実証事業)	JICA
2014	神奈川県	下水処理場	地方自治体	2014	大韓民国韓国電力三千浦火力発電所 冷却水低落差小水力発電 モデル事業(30kW2基 2014年6月設置完了、稼働中)	大韓民国・韓国電力VITZRO社
2014	石川県	公園施設	地方自治体			
2014	福岡県	LNG基地	民間企業			
2014	福島県	農業用水路	土地改良区			

空間情報工学の新領域としての地震予測 (地震科学探査機構とのリンク)

- ・ 「地震科学探査機構(JESEA)」は、日本初の地震予測に関する特許を取得
 - 同機構に参画している村井俊治顧問は当グループ内事業会社の顧問でもあり、空間情報工学を地震予測に役立てようとする試みに挑戦されています
- ・ メルマガ「週刊MEGA地震予測」は2014年10月7日に読者3万人を突破※1



弊社ホームページ



リンク



JESEAホームページ

※1: 株式会社まぐまぐのNewsより

デジタル地球儀「触れる地球」をジュネーブ空港で展示

- ・「地理空間情報」を一般市民の皆様に広くわかりやすく伝えるツールとして活用
 - 「地理空間情報」は、グループ・ミッションである「Save the Earth, Make Communities Green」を実現するための基幹技術であり、国際航業株式会社の強みの1つ
 - 昨年9月から今年1月までスイス・ジュネーブ空港の国連(UNISDR)のブースにて展示
 - 今年3月には仙台で開催される国連防災世界会議での展示を予定



ジュネーブ空港の国連組織(UNISDR)の
ブース内で展示



海水の温度変化を表現



触れることで地球儀を
「回す」事が可能

「触れる地球」

台風の発生、地震の発生と津波の伝播、地球温暖化、など世界共通の社会的課題に関するシミュレーション結果を、直径1m級の球体状ディスプレイに投影することができる。インターネット接続により、地球上の情報をリアルタイムに映し出すことも可能。

当グループの空間情報コンサルティング事業の基幹技術である「地理空間情報」をわかりやすく伝えるツールとして活用。



2015年3月期通期見通し

- 2015年3月期通期の業績見通し
- 技術と金融の融合/協業の進化
- 10年に一度の国連機関の会議に参加

2015年3月期通期の業績見通し



(単位:百万円)

		14.3期 通期実績	15.3期 期首計画	15.3期 通期予想	前期比	15.3期 3Q実績	達成率
売上高		74,346	75,000	75,700	1.8%	48,222	63.7%
営業利益		4,478	4,200	4,600	2.7%	2,299	49.9%
空間情報 コンサルティング事業	売上高	40,348	41,000	41,500	2.8%	25,313	61.0%
	営業利益	1,171	1,200	1,300	11.0%	△632	-
グリーン プロパティ事業	売上高	21,269	22,000	22,100	3.9%	13,237	59.9%
	営業利益	847	1,000	1,000	18.0%	559	55.9%
グリーン エネルギー事業	売上高	1,326	2,000	2,100	58.3%	1,667	79.3%
	営業利益	△208	200	400	-	327	81.7%
ファイナンシャル サービス事業	売上高	11,371	10,000	10,000	△12.0%	7,979	79.7%
	営業利益	3,107	2,000	2,100	△32.4%	2,266	107.9%
経常利益		3,777	2,500	2,900	△23.2%	1,390	47.9%
当期純利益		2,507	2,500	2,600	3.7%	1,326	51.0%
EPS		96.52円	95.58円	98.41円			

期首計画に比べ、営業利益4億円の増収の見込み

(2014年11月13日に通期連結業績予想を上方修正、グリーンエネルギー事業の好調推移、
空間情報コンサルティング事業の収益性向上、ファイナンシャルサービス事業の底堅い収益推移)

- ・ **日本アジア証券内に「グリーンコミュニティ・ファイナンス部」を創設(2月1日付け)**
 - 自グループ案件、他社案件の資金調達支援部隊の組織化
 - 「クラウド・ファンディング」対応

- ・ **JAGエナジーアセットマネジメント(株)⇒JAGインベストメントマネジメント(株)に社名変更(3月1日付け)**
 - 東京都官民連携ファンド運用管理者
 - インフラファンド/ビジネス trusts への進出のため
 - 再生可能エネルギーに制限することなく、PPP/PFIにより積極的に対応することを旨とする

10年に一度の国連機関の会議に参加

国連防災世界会議(於:仙台 3月14日~18日)に参加、協賛

- ・ 国際航業株式会社の会長は国連国際防災戦略事務局(UNISDR)の民間セクターグループ(PSAG※1、DRR-PSP※2)の議長を務め、本会議に協力活動を行っています



国連防災世界会議の準備会議の様子 (2014年11月17日~19日)

- ※1: PSAG(Private Sector Advisory Group)
国連国際防災戦略事務局(UNISDR)が民間企業の防災意識の啓発および参加を推進するために創設した組織。
世界から20社の代表が現在参加しており、国際航業は唯一の日本企業として活動をしています。
- ※2: DRR-PSP(Disaster Risk Reduction Private Sector Partnership)
民間セクターの防災・減災(DRR)への参画を一層促進するためのイニシアティブの中心として、
国連国際防災戦略事務局(UNISDR)が立ち上げた組織です。



お問い合わせ先:  **日本アジアグループ株式会社**

コーポレート・コミュニケーション部

TEL:03-3288-5704

FAX:03-3262-6390

E-mail: ir@japanasiagroup.jp

URL: <http://www.japanasiagroup.jp/>

本資料に記載されている将来に関する記述および数値は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。